



平成 30 年 3 月 23 日
住宅局 総務課
民間事業支援調整室

「平成 29 年度民間住宅ローンの実態に関する調査」の結果について

国土交通省では、民間住宅ローンの供給状況の実態等について把握し、住宅政策の立案のための基礎資料を作成することを目的として、民間金融機関のご協力のもと、平成 15 年度から実施しています。

今般、平成 29 年度調査の結果をとりまとめましたので、お知らせします。

■ 調査対象機関

- ・調査対象機関数：1,363 機関
- ・回答機関数：1,299 機関（うち住宅ローン取扱機関数：1,241 機関）
- ・回答率：95.3 %

■ 調査項目

- ・個人向け住宅ローンの実績
- ・賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績
- ・住宅ローンの商品ラインアップ

※ 「実績」の対象年度は平成 28 年度

■ 主な調査結果

別紙の通り

【問い合わせ先】

住宅局総務課民間事業支援調整室

課長補佐 笹目（39722）

金融業務係長 猪狩（39727）

TEL：03-5253-8111（代表）

03-5253-8518（直通）

FAX：03-5253-1626

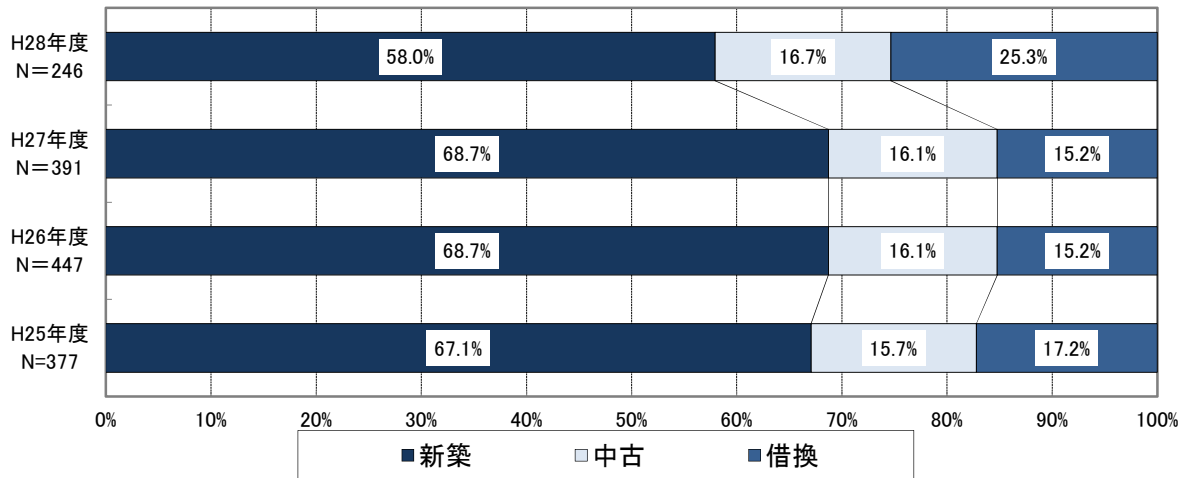
「平成 29 年度民間住宅ローンの実態に関する調査」の主な調査結果

(1) 平成 28 年度新規貸出額及び平成 28 年度末貸出残高の実績

- ・ 新規貸出額は 18 兆 9,088 億円
- ・ 貸出残高は 160 兆 4,147 億円

(2) 新規貸出額における用途別割合

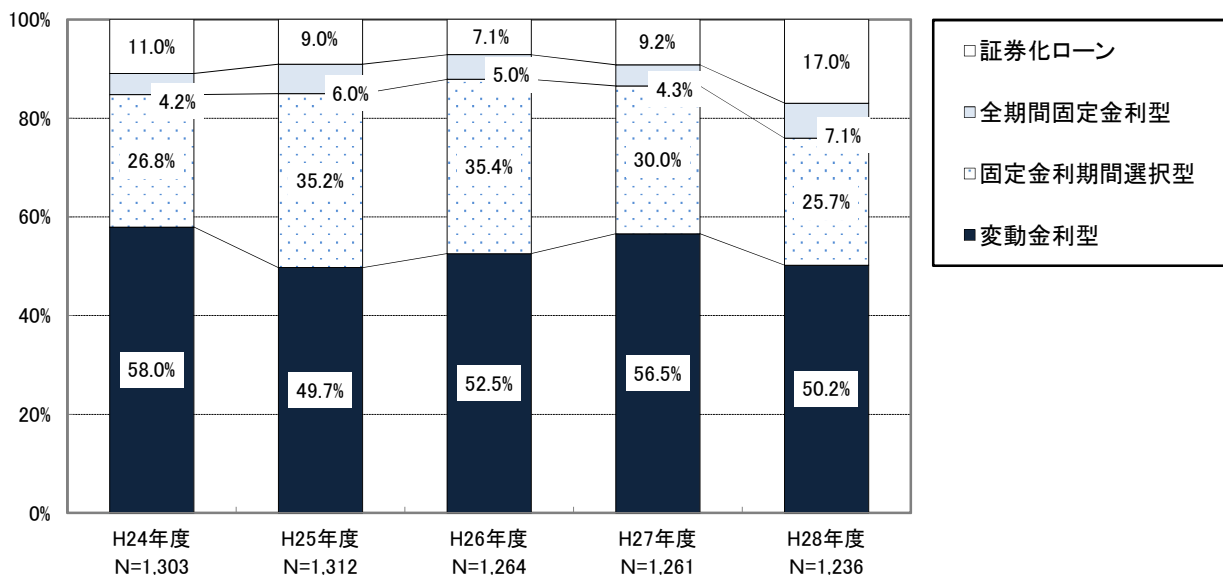
平成 28 年度の新規貸出額の内訳は、新築住宅向けが 58.0%、中古（既存）住宅向けが 16.7%、借換え向けが 25.3%であった。借換え向けの割合が増加し、中古（既存）住宅向けの割合も増加傾向にある。



※各年の集計では、回答機関数が年度により異なるため、経年変化は傾向として示すものである。

(3) 新規貸出額における金利タイプ別割合

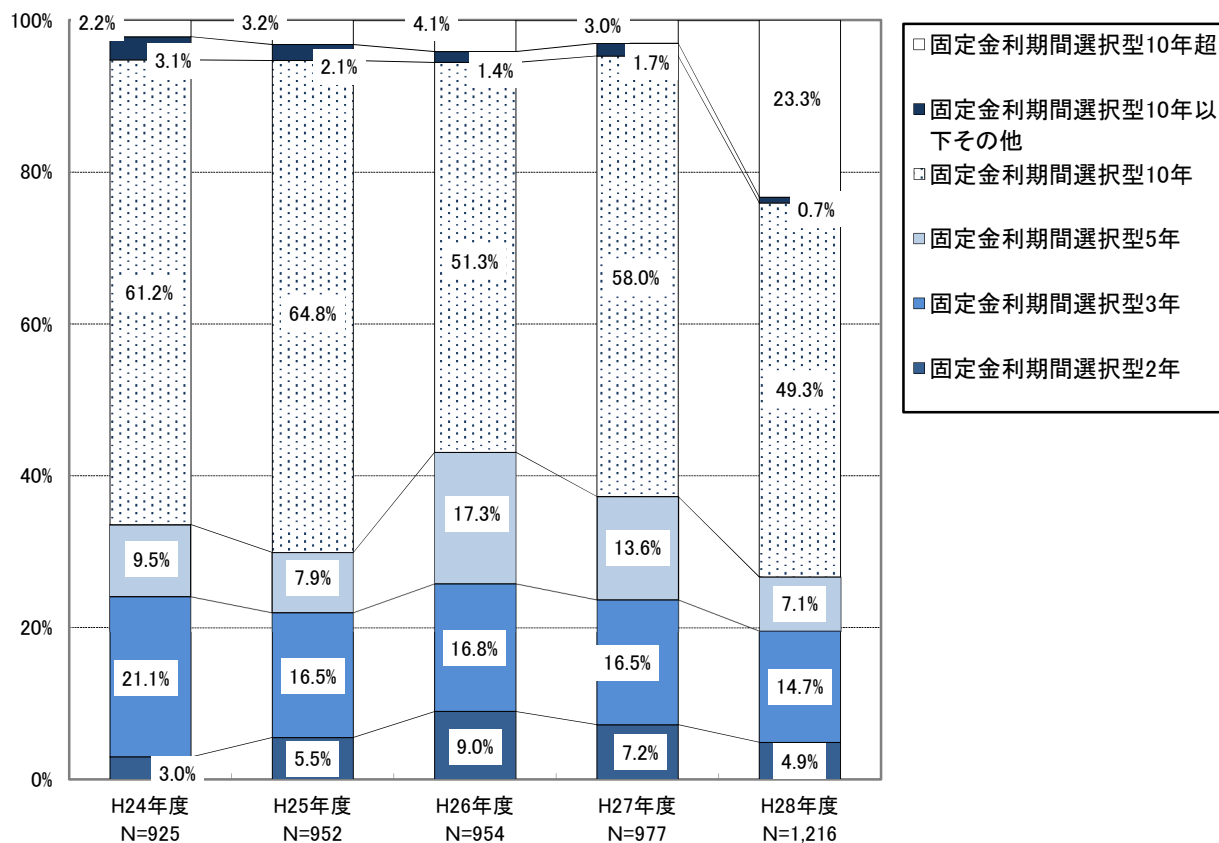
平成 28 年度は「変動金利型」(50.2%)の割合が最も高いが、前年度より 6.3 ポイント減少している。「固定金利期間選択型」(25.7%)の割合は前年度より減少している一方、「証券化ローン」(17.0%)の割合は前年度より増加している。



※各年の集計では、回答機関数が年度により異なるため、経年変化は傾向として示すものである。

(4) 新規貸出額における「固定金利期間選択型」の固定金利期間別割合

平成28年度は「固定金利期間選択型（10年）」（49.3%）の割合が引き続き最も高いが、前年度より8.7ポイント減少した。「固定金利期間選択型（2年）」（4.9%）、「固定金利期間選択型（3年）」（14.7%）、「固定金利期間選択型（5年）」（7.1%）の割合は減少している一方、「固定金利期間選択型（10年超）」（23.3%）の割合は増加に転じている。



※各年の集計では、回答機関数が年度により異なるため、経年変化は傾向として示すものである。